

高英研セミナーが生まれるまで

平成 18 年度会長 会長当時 北海道札幌国際情報高等学校長

現在 北海道岩見沢東高等学校長

岡 田 義 明

英語教育は北海道から変わるかもしれない

「組織離れ」については教育関係の団体も例外ではない。各種の教育研究会の会員数が減少傾向にある。そうした中で、北海道高英研は、平成 20 年度に会員数を 500 人に拡大し、本道の高校英語教員の 3 人に 1 人が会員になっている。都道府県単位の任意の教科別教育研究団体の中では全国一の規模である。昨年からはじめた所謂「授業の達人」によるセミナーである「北海道高英研セミナー」には 250 人が参加するという盛況振りである。教員達は誰からも強制されることなく、自ら会費を払い研究会に出席している。今年のセミナーには他教科の校長までもが「参考にしたい」と視察に来場していた。文部科学省の外国語担当教科調査官に「英語教育は北海道から変わるかもしれない」と言わしめた、この変化はどうして生じたのか。回想録風に高英研セミナーが誕生するまでの秘話をまとめておきたい。

「梶山試案」

平成 14 年、高英研幹部の間では、財政基盤を持たず、主に高教研英語部会を請け負うだけの高英研組織の改革について意見交換がかつてなく活発化し、櫻田会長は組織の将来像を検討するプロジェクト立ち上げの必要性を感じていた。翌年、プロジェクトの委員に委嘱されることとなる「若手校長」の大半は平成 14 年度に採用されたばかりであり、そうした意見交換の場に呼ばれることはなかったが、若手校長の間にも「梶山試案」と呼ばれる資料は流布していた。

当時、千歳高校長だった梶山優洋校長は「北海道高等学校英語教育研究組織再編への試案」と題して、A4 版 11 ページ量の試案を個人的に作成されていた。「会長のみ存在し、独自の予算を持たない。また、研究会活動を行っておらず実態がない」「（石狩管内を 4 ブロックに分け会長校をローテーションさせるとしているが）、現実には、ブロックに常時英語専門の校長が 4 名いることにはならず、平成 13 年度の最初のローテーションから破綻を来す結果となっている」「支部活動の全道的な実態が把握されておら

ず、統括すべき高英研の役割が果たされていない」と現状を極めて直裁に分析されていた。

この試案は、それまでの高英研の果たしてきた役割や成果を否定するものではなく、一層の充実を図るための課題をズバリと指摘したものであり、これから高英研を担う立場となる新米校長にとっては、目から鱗の提言であった。特に「冬の『高教研』に対して夏の『高英研』があってもよい」というキャッチコピーとしても名言と思われるこの短い提言は、我々の心をとらえ、熱を発し続けた。その後の一連の改革はこの試案どおりに進んだわけではないが、プロジェクトの委員達に影響を与えたことは否めない。

組織等検討プロジェクト会議の立ち上げ

平成 15 年 6 月、樋口会長（札幌東陵）のもとに組織等検討プロジェクトが設置された。座長に深澤宗明校長（札幌国際情報）、委員に久野政人校長（釧路北）、佐々木茂文校長（大樹）、坪田裕校長（中札内）、そして岡田が委嘱された。座長を除いて、校長 1 校目、校長になって 2 年目の「若手校長」達であった。最初の会議で役割分担を行い、「次回は、十分な時間をかけて意見交換ができるよう、一泊二日で山に籠もって検討しよう」ということになった。委員の勤務地は道東に集中しており、3 名が十勝管内に勤務していたことから、鹿追町北部の大雪山国立公園内にある然別湖が候補地となり、鹿追高校に勤務していた私が会議を準備することとなった。

然別湖湖畔会議と第一次答申（平成 15 年 12 月）

8 月 1 日金曜日、正午過ぎの列車で、樋口会長、佐々木美喜雄副会長（野幌）、プロジェクト座長である深澤副会長が新得駅に降り立った。然別湖に向かう途中、公宅で昼食をとっていただいた。然別湖で久野校長、佐々木校長、坪田校長が合流した。然別湖は北海道の湖では最も標高の高い場所にあり、周囲は東大雪山系の山々に囲まれている。山に籠もるには最適の会場であったかもしれない。深夜まで熱心な意見交換が続いた。

こうして、プロジェクト会議は 12 月に第一次答申を行うに至る。メディア研の開催回数を半減させること、数年をかけて高英研組織の全道組織化、財政基盤の安定化を検討することを提言した。しかし、第一次答申は、検討すべきことを整理して示しただけであり、その具体化には相当の議論を要することを各委員は感じていた。

後に軌道修正された第二次答申（平成 16 年 9 月）

平成 16 年 6 月、高英研は佐々木美喜雄会長（野幌）のもと、副会長に高野達也校長（室蘭清水丘）、深澤校長（札幌国際情報）、久野校長（釧路北）、佐々木茂文校長（苫小牧南）、坪田校長（札幌稲北）、そして岡田（旭川北）が委嘱された。組織等検討プロジェクトの委員達は前年度と同じ顔ぶれであったが、多くは校長二校目となり、高英研の副会長として会長を支える立場となった。8 月、札幌市でプロジェクト会議を開催し、メディア研を終了させること、新しい北海道高英研を設立し参加は学校単位とすること、高英研は「高英研大会」と「高教研英語部会」を企画・運営すること、管内毎に支部を設立し補助金を出すこと、こうした改革を平成 18 年度から実施することなどが検討された。

9 月に第二次答申を行った。一次答申に比べ具体化が進んだが、学校単位による参加、高英研会長と高教研英語部会長の兼務、支部の設立、平成 18 年度から改革実施などの基本線については、後に軌道修正が図られることとなり、まだ深い闇の中を模索している感じであった。特に新規事業の企画は、さまざまな試練をとまなう厳しいものになることは、この時点で知る由もなかった。

平成 17 年度の「第二次プロジェクト会議」

平成 17 年度には、深澤校長が高英研会長に選任され、副会長に新たに高久均校長（札幌丘珠）が委嘱された。プロジェクトについては、会長に就任した深澤座長と校長協会定通部会長に就任され久野校長（有朋）がともに委員を退任された。初めてプロジェクト会議の委員が入れ替わり、役割も変わった。座長に岡田（旭川北）が委嘱され、新たな委員として村田政孝校長（遠軽郁陵）、佐藤嘉典校長（北見仁頃）が加わり「第二次プロジェクト」が発足した。

「第二次プロジェクト」は、新しい高英研の設立の具体化について本格的に検討を開始した。財政基盤をどうするか、独自事業をどう構想するか、各管内の高英研とどんな関係を築くか、英語部会長校をどうするか、平成 18 年度実施に向けて、必要な軌道修正と一層の具体化を図ることとなった。各委員は手分けして基礎データを集めた。全道の英語教員数の学校規模別一覧の作成、各都府県の高英研組織の調査、北理研や北数研など道内の他の教科研究団体の組織や財政基盤の調査、各管内の高英研組織の実態などを把握した。

学校単位か個人単位か

それまでは「学校単位の加入」という考え方が優勢であり、平成 16 年 9 月の答申においても、学校単位の参加が提言されていた。学校単位の加入は団体会計への依存を暗黙

の前提としていた。しかし、道財政の悪化により各種補助金が打ち切りとなるとともに、少子化の影響により団体会計そのものが減収の状況にある中で、団体会計に依存することは安定的な財政基盤となりうるのかという疑問が拭いきれなかった。私費による個人加入か、学校単位の加入かという議論が再び起こり、なかなか結論が出なかった。

何層にも分かれている風の流れ

個人加入とすると会員数が激減するのではないか。学校単位で加盟金を集めている教科別団体は少なくない。今どの教育団体も向かい風の中にある。風を読むべきである。この主張にも説得力があった。

しかし、大気は何層にも分かれていて、風は高度によって向きも速さも違う。それぞれの層を流れる風は様々な方向に異なったスピードで流れている。今、向かい風であっても、高度を上げると追い風が吹いているかもしれない。風は読むべきだが、読み間違っってはいけない。どんな新規事業を企画することが、高度を上げることになるのか。どうしたら追い風に乘れるか、議論は続いた。

スター・ナビゲーションによる航海のような第三次答申（平成 17 年 11 月）

英語の教員は勉強好きが多いのではないか。ポケットマネーを払ってでも勉強したいと考えている教員は多いはずだ。彼等のニーズを把握し、彼等の研修意欲、向上心に依拠してこそ、組織を活性化できるのではないか、内面に火をつけてこそ組織は発展する。我々は徐々に個人加入の方向へと傾斜していった。

古代人は近代計器も海図も持たず、ひたすら天空の星を見ながら方角を知り、何千キロの海原を航海した。我々は教職員の研修意欲を信じ、教員が自ら参加したくなるような高英研の構築という目的地に向う航海に船出したのである。

平成 17 年 11 月に答申を出したが、それはまだ見ぬ目的地に向かって、天空の星たる全道の英語教員達のニーズを手掛かりに、漂流にも似た航海を続けながらの作業であった。まず新規事業の平成 18 年実施は困難であるとの判断を下した。加入方法についても、前年度の提言を軌道修正し、個人単位の加入の方針に変更した。校長協会英語部会長校の移動については、初めて年度を明示し、平成 19 年度に札幌国際情報に移すことを提言した。会則改正案、英語教育団体関係図を提示し、新規事業の具体的内容についてはアクションプランの中に準備のプロセスを示した。

ヒントを得た旭川北高英語科の校内研修会

答申は大筋で了承されたが、いよいよ新規事業の具体案を17年度内に示すこととなった。そのためには、年内に座長が私案を示し、プロジェクト内で検討し、プロジェクト会議案として高英研臨時校長会議に提案し、了承を得る必要があった。

私がヒントを得たのは、旭川北高の英語科教員達が毎年春休み中に行っている英語科の校内研修会であった。これを全道規模で実施したらどうだろうか、こうして高英研セミナーの最初の発想が生まれた。

私はプロジェクトの校長達や旭川北の松井徹朗先生などに、「授業の達人セミナー」の構想について内々に話し、感触を確かめた。感触は概して良かった。東京都をはじめ、都府県単位の「授業の達人」セミナーがすでに実施されていた。インターネットで、そうした資料を収集し、理論付けをしたのが、「北海道高等学校英語教育研究大会において実施するワークショップについて(私案)」であった。大筋でプロジェクト委員の賛同を得て、これを基本にプロジェクトとしての案を作成した。

授業の達人による授業力向上セミナー構想

英語科臨時校長会議に、「北海道高等学校英語教育研究大会において実施するワークショップについて(案)」を提案した。事業のコンセプトとしては、英語教員の「授業力」の向上を図ることを目的に、ワークショップを開催することとし、ワークショップにおいては指導力豊かな教員から指導技法（授業実践）を学び、授業力の一層の開発を図ることとした。「授業力」の定義としては、教員の資質能力のうち、特に実際の授業の場面において具体的に発揮されるものを「授業力」と捉えた。「授業力」は①情熱、②生徒理解、③統率力の三要素を基盤に、④指導技術力、⑤教材開発力、⑤指導計画・評価計画作成力の六つの要素により構成されると考え、ワークショップは英語教員の「授業力」、特に「授業力」の構成要素の中核となる指導技術力の向上を目的とした。

この提案には様々な意見が寄せられた。進んだかに見えた議論が、再び後戻りする場面もあった。意見が対立すれば気持ちの上での行き違いも生ずる。しかし、高英研改革の最終的な目的を、「どうしたら研究会の成果をこれまで以上に生徒に還元することができるか」という点に置くと、意見調整も人間関係の修復も可能となる。最終的に原案は大方の校長達の賛同を得て、さらに1年間をかけて細部を検討することとなった。

平成18年度「準備委員会」への改変と高所順応

平成 18 年度に私は高英研会長に選任され、新たに副会長として牧野篤校長（旭川北）を委嘱した。プロジェクトを「組織等見直し準備委員会」に改変し、アクションプランを推進することとした。また、高英研ホームページを立ち上げ、全道の英語教員との意識の一体化に努めた。事務局の阿部敏教頭、河合宣孝教諭が頑張ってくれた。

準備委員会については、高久校長を座長に、前年度の委員に加えて、小林直規校長（室蘭清水丘）、瀬戸正校長（岩内）、高橋誠校長（室蘭東翔）、そして初めて教頭から遠藤龍一教頭（北広島） 釣晴彦教頭（千歳）を委嘱し、ウィングを大きく広げた。

教員が自費ででも参加したいと思う研究会、参加してほんとうによかったと感じてもらえる研究会を実施しようと、準備委員会は幅広く全道の英語教員の意向調査を繰り返し、現場の教員の要望に根ざした研究会の在り方を模索した。高久座長は全体の意向の一本化に努められ、意向調査の実施と分析には村田校長が力を発揮、佐々木茂文校長はあらゆる面で数的試算を行い、セミナーの見通しを確かなものにした。

標高の高い山に登る際には、一気に頂上目指して登るのではなく、ある程度の標高まで登ったら宿営して数日休み、また少し下山して体をその標高に順応させ、再び最初の宿营地よりさらに高い高度まで登り宿営する。こうして登り降りを繰り返しながら頂上を目指すと言われる。テントの中では大量の水を飲み、排尿し、また水を飲み、体を徐々に高度に慣らすのである。

平成 18 年度に行った準備は、スター・ナビゲーションと高所順応の原理により、全国最高峰の高英研をめざす旅であったように思う。ただし、我々は大量の水を飲むのではなく、しばしばほろ酔いを楽しみながら、情報を交換し互いに激励しあったのである。